

第15期

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2019年9月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2019年9月17日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	-	540
12期(2016年9月16日)	15,852	600	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	94.0	-	496
13期(2017年9月19日)	21,851	1,300	46.0	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	94.1	-	497
14期(2018年9月18日)	21,787	1,200	5.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	94.9	-	662
15期(2019年9月17日)	18,401	900	△11.4	1,614.58	△8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	95.3	-	388

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

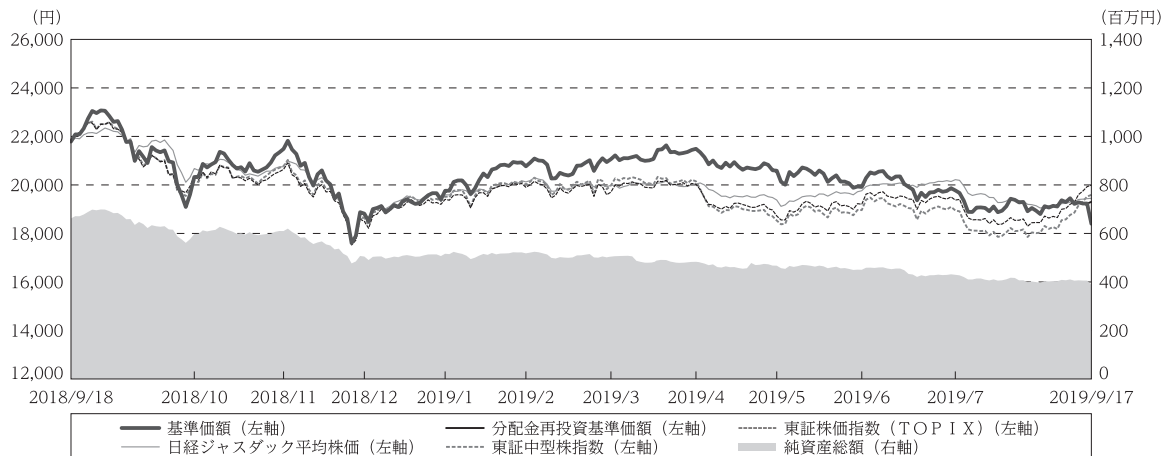
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2018年9月18日	21,787	-	1,759.88	-	3,754.72	-	2,095.96	-	94.9	-
9月末	23,072	5.9	1,817.25	3.3	3,831.49	2.0	2,165.95	3.3	93.6	-
10月末	20,326	△6.7	1,646.12	△6.5	3,563.17	△5.1	1,939.85	△7.4	86.6	-
11月末	21,485	△1.4	1,667.45	△5.3	3,576.31	△4.8	1,998.77	△4.6	92.4	-
12月末	18,817	△13.6	1,494.09	△15.1	3,210.13	△14.5	1,792.94	△14.5	87.3	-
2019年1月末	19,759	△9.3	1,567.49	△10.9	3,376.07	△10.1	1,878.32	△10.4	89.5	-
2月末	20,767	△4.7	1,607.66	△8.6	3,468.33	△7.6	1,924.99	△8.2	91.6	-
3月末	21,063	△3.3	1,591.64	△9.6	3,444.19	△8.3	1,922.00	△8.3	91.1	-
4月末	21,490	△1.4	1,617.93	△8.1	3,453.10	△8.0	1,938.36	△7.5	90.9	-
5月末	20,587	△5.5	1,512.28	△14.1	3,339.45	△11.1	1,782.84	△14.9	91.4	-
6月末	19,916	△8.6	1,551.14	△11.9	3,405.61	△9.3	1,824.17	△13.0	92.6	-
7月末	19,774	△9.2	1,565.14	△11.1	3,484.19	△7.2	1,823.01	△13.0	96.5	-
8月末	19,124	△12.2	1,511.86	△14.1	3,294.46	△12.3	1,761.44	△16.0	92.6	-
(期末)										
2019年9月17日	19,301	△11.4	1,614.58	△8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	95.3	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、情報・通信業、不動産業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、UUUM、チームスピリット、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、卸売業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベクトル、前田工織、KHネオケムなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、2018年10月から12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから、軟調に推移しました。期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、提携金融機関の拡大と営業員の増員によるコンサルティング機能の強化により、中期的な利益成長が期待されたイー・ギャランティや、他社とのアライアンス強化やデジタル化推進に伴う利益率向上が期待されたKADOKAWAなどを買い付けました。

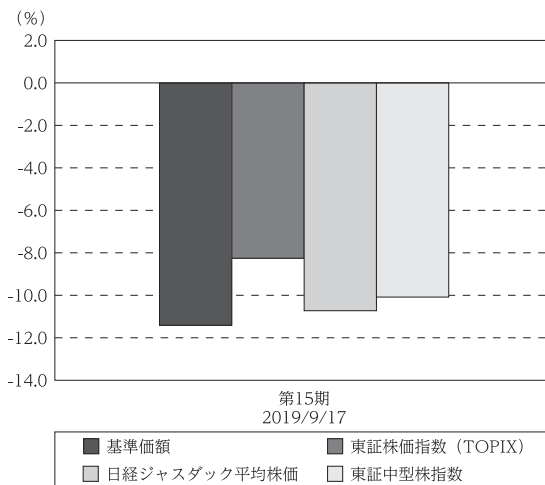
一方、競争激化などを背景に短期的に利益成長の伸びが鈍化する可能性が高まったと判断したストライクや、株価上昇により指標面での割安感が後退したと考えられたUUUMなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

分配金

(2018年9月19日～2019年9月17日)

毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり900円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2018年9月19日～ 2019年9月17日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	4.663%
当期の収益	—
当期の収益以外	900
翌期繰越分配対象額	8,401

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、一進一退の相場展開が想定されます。世界的な景気減速や企業業績悪化懸念は、株価に概ね織り込まれたと見ています。ただし、当面は米中通商交渉を巡るトランプ米大統領の発言や主要国の経済指標に一喜一憂する展開が続くものと想定しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	354 (177)	1.723 (0.862)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	66	0.320	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(66)	(0.320)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	422	2.054	
期中の平均基準価額は、20,515円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

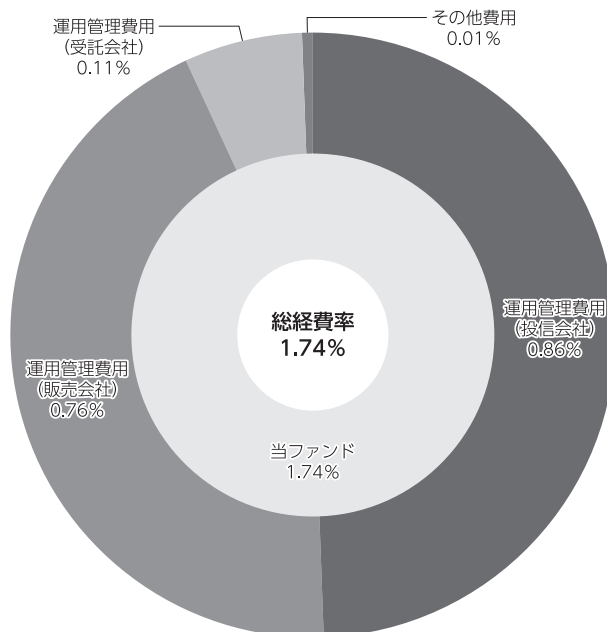
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 4,654	千円 19,000	千口 56,596	千円 219,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,063,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	470,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 156	% 35.9	百万円 435	百万円 144	% 22.9	百万円 628

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本中小型ディスカバーオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	488千円
(B) / (A)	29.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 153,794	千口 101,851	千円 379,570

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 379,570	% 92.3
コール・ローン等、その他	31,486	7.7
投資信託財産総額	411,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	411,056,370
コール・ローン等	31,486,326
日本中小型株マザーファンド(評価額)	379,570,044
(B) 負債	22,938,040
未払収益分配金	18,982,958
未払信託報酬	3,930,457
未払利息	53
その他未払費用	24,572
(C) 純資産総額(A-B)	388,118,330
元本	210,921,761
次期繰越損益金	177,196,569
(D) 受益権総口数	210,921,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,401円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8401円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は303,858,013円、期中追加設定元本額は14,748,455円、期中一部解約元本額は107,684,707円です。

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,034
受取利息	53
支払利息	△ 9,087
(B) 有価証券売買損益	△ 42,273,333
売買益	10,169,568
売買損	△ 52,442,901
(C) 信託報酬等	△ 8,830,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 51,113,308
(E) 前期繰越損益金	20,552,712
(F) 追加信託差損益金	226,740,123
(配当等相当額)	(119,035,616)
(売買損益相当額)	(107,704,507)
(G) 計(D+E+F)	196,179,527
(H) 収益分配金	△ 18,982,958
次期繰越損益金(G+H)	177,196,569
追加信託差損益金	226,740,123
(配当等相当額)	(119,049,250)
(売買損益相当額)	(107,690,873)
分配準備積立金	3,572,656
繰越損益金	△ 53,116,210

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	173,623,913円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	22,555,614円
分配対象収益(a+b+c+d)	196,179,527円
分配対象収益(1万口当たり)	9,301円
分配金額	18,982,958円
分配金額(1万口当たり)	900円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	900円
支払開始日	2019年9月24日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

日本中小型株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	ポイント 1,472.60	12.3	円 2,497.85	7.5	ポイント 1,750.80	16.9	95.9	—	百万円 518
12期(2016年9月16日)	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	97.9	—	476
13期(2017年9月19日)	38,603	50.5	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	97.8	—	478
14期(2018年9月18日)	41,366	7.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	98.7	—	636
15期(2019年9月17日)	37,267	△9.9	1,614.58	△8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	97.5	—	379

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

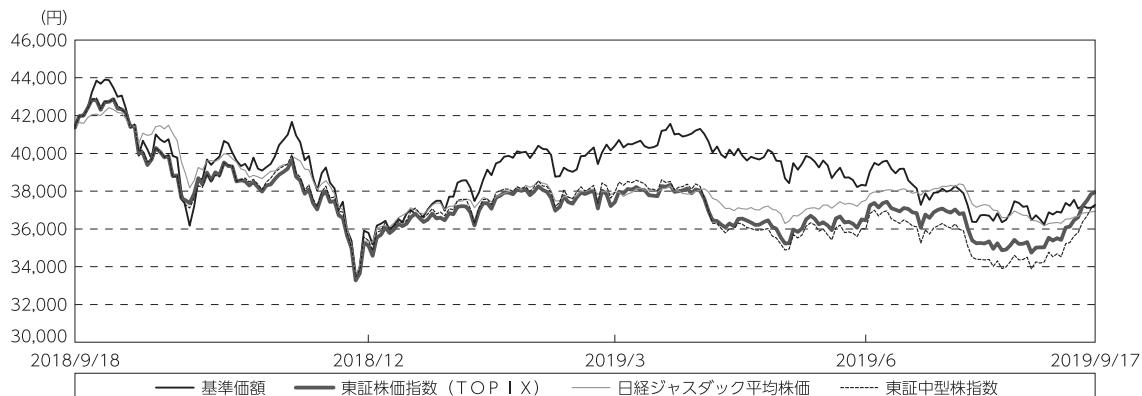
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年9月18日	41,366	—	ポイント 1,759.88	—	円 3,754.72	—	ポイント 2,095.96	—	98.7	—
9月末	43,900	6.1	1,817.25	3.3	3,831.49	2.0	2,165.95	3.3	95.8	—
10月末	38,609	△6.7	1,646.12	△6.5	3,563.17	△5.1	1,939.85	△7.4	89.5	—
11月末	40,986	△0.9	1,667.45	△5.3	3,576.31	△4.8	1,998.77	△4.6	96.7	—
12月末	35,790	△13.5	1,494.09	△15.1	3,210.13	△14.5	1,792.94	△14.5	89.1	—
2019年1月末	37,702	△8.9	1,567.49	△10.9	3,376.07	△10.1	1,878.32	△10.4	94.9	—
2月末	39,752	△3.9	1,607.66	△8.6	3,468.33	△7.6	1,924.99	△8.2	96.2	—
3月末	40,399	△2.3	1,591.64	△9.6	3,444.19	△8.3	1,922.00	△8.3	93.7	—
4月末	41,302	△0.2	1,617.93	△8.1	3,453.10	△8.0	1,938.36	△7.5	94.2	—
5月末	39,579	△4.3	1,512.28	△14.1	3,339.45	△11.1	1,782.84	△14.9	95.1	—
6月末	38,292	△7.4	1,551.14	△11.9	3,405.61	△9.3	1,824.17	△13.0	96.0	—
7月末	38,091	△7.9	1,565.14	△11.1	3,484.19	△7.2	1,823.01	△13.0	97.7	—
8月末	36,876	△10.9	1,511.86	△14.1	3,294.46	△12.3	1,761.44	△16.0	94.7	—
(期末) 2019年9月17日	37,267	△9.9	1,614.58	△8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

(注) 参考指数は、期首（2018年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、医薬品、情報・通信業、不動産業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、UUUM、チームスピリット、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、サービス業、卸売業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベクトル、前田工織、KHネオケムなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、2018年10月から12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから、軟調に推移しました。期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドの運用につきましては、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、提携金融機関の拡大と営業員の増員によるコンサルティング機能の強化により、中期的な利益成長が期待されたイー・ギャランティや、他社とのアライアンス強化やデジタル化推進に伴う利益率向上が期待されたKADOKAWAなどを買い付けました。

一方、競争激化などを背景に短期的に利益成長の伸びが鈍化する可能性が高まったと判断したストライクや、株価上昇により指標面での割安感が後退したと考えられたUUUMなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回った一方、東証株価指数（T O P I X）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、一進一退の相場展開が想定されます。世界的な景気減速や企業業績悪化懸念は、株価に概ね織り込まれたと見ています。ただし、当面は米中通商交渉を巡るトランプ米大統領の発言や主要国の経済指標に一喜一憂する展開が続くものと想定しています。

当ファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 130 (130)	% 0.331 (0.331)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	130	0.331	
期中の平均基準価額は、39,273円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 306 (10)	千円 435,286 (-)	千株 374	千円 628,269

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,063,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	470,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 435	百万円 156	% 35.9	百万円 628	百万円 144	% 22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	488千円
(B) / (A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
田中建設工業	—	1.5	3,454	
大豊建設	4	—	—	
食料品 (—%)				
エスピー食品	0.9	—	—	
パルプ・紙 (0.9%)				
ハビックス	—	5	3,270	
化学 (11.6%)				
第一稀元素化学工業	1.8	—	—	
KHネオケム	3.7	—	—	
群栄化学工業	1	—	—	
トリケミカル研究所	0.8	0.5	3,130	
日油	2.5	2.5	9,037	
三洋化成工業	—	1.5	7,440	
サカタインクス	—	4.3	4,665	
新日本製薬	—	3.8	5,996	
クミアイ化学工業	16.7	—	—	
フマキラー	—	7	7,574	
レック	—	5.2	5,200	
信越ポリマー	19	—	—	
医薬品 (3.2%)				
ペプチドリーム	4	2.2	11,836	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本ヒューム	3.1	—	—	
MARUWA	2.2	—	—	
黒崎播磨	0.6	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日本冶金工業	13	—	—	
日本精線	1.7	—	—	
イボキン	1.2	—	—	
機械 (5.5%)				
F U J I	8.1	—	—	
日東工器	5.3	5.3	11,564	
エステティック	1.5	0.7	4,137	
イワキポンプ	4.8	—	—	
タツモ	—	4.1	4,649	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホソカワミクロン	1.8	—	—	
オカダアイオン	9.4	—	—	
ヤマダコーポレーション	1	—	—	
電気機器 (11.9%)				
山洋電気	3	1.1	5,219	
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	2.8	—	—	
JVCケンウッド	—	19.4	6,130	
オプトエレクトロニクス	—	5.2	3,598	
ホーチキ	—	6.5	9,516	
日本航空電子工業	—	2.8	4,541	
マクセルホールディングス	3.5	—	—	
精工技研	1.7	2.3	6,552	
エスベック	7.2	4.5	8,644	
日置電機	1.4	—	—	
山一電機	5.6	—	—	
輸送用機器 (1.8%)				
エフテック	5.6	—	—	
太平洋工業	—	4.3	6,776	
その他製品 (4.9%)				
ブシロード	—	1.7	4,858	
ビーアンドビー	—	0.7	1,329	
スノーピーク	—	3.5	4,574	
前田工織	3.8	5	7,265	
ナカバヤシ	2.5	—	—	
電気・ガス業 (0.6%)				
レノバ	—	2.3	2,037	
陸運業 (—%)				
SBSホールディングス	3.2	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
キューソー流通システム	3	—	—	
情報・通信業 (21.3%)				
ブレインパッド	2.5	—	—	
ブロードリーフ	8	19.6	11,289	
じげん	18.3	5.8	3,480	
創通	—	2.4	4,444	
アステリア	—	2.8	1,806	

日本中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AOI TYO Holdings	9.8	—	—
UUUM	2.2	—	—
プロトコーポレーション	—	8.4	10,029
HEROZ	0.3	—	—
ラクスル	3.6	1.6	6,128
チームスピリット	0.2	1.4	2,441
イーズル	—	1.2	1,557
EduLab	—	1.1	5,164
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	7	6,958
Link-U	—	0.1	345
Chatwork	—	0.1	160
ギフトイ	—	0.7	1,050
クレスコ	1.8	—	—
TDCソフト	—	7.5	5,782
電通国際情報サービス	—	1.3	4,381
東映アニメーション	4.4	—	—
ビジョン	0.6	—	—
KADOKAWA	—	8.9	13,608
卸売業 (6.1%)			
あい ホールディングス	5.6	—	—
グリムス	—	2	3,724
シップヘルスケアホールディングス	2.6	2.6	11,947
農業総合研究所	—	9.2	6,909
ナ・デックス	7	—	—
日本紙パルプ商事	1.6	—	—
スターゼン	1.8	—	—
フルサト工業	1	—	—
西本Wismettacホールディングス	0.7	—	—
トラスコ中山	3.5	—	—
小売業 (3.0%)			
ウイルプラスホールディングス	7.6	7.6	5,836
シルバーライフ	1.6	1	5,160
その他金融業 (5.0%)			
アルヒ	—	2.2	4,521

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	—	11.1	14,141
不動産業 (4.7%)			
ツクルバ	—	1.4	2,664
サムティ	5.3	—	—
ティーケービー	5.1	1.7	8,296
カチタス	—	1.4	6,349
サービス業 (18.6%)			
LIFULL	18.6	—	—
シイテム・シイ	—	1.8	3,641
学情	4.7	—	—
ディップ	2.1	—	—
プレスステージ・インターナショナル	11.9	6.4	10,860
ラウンドワン	9	5.9	9,404
りらいあコミュニケーションズ	—	4.2	5,657
日本動物高度医療センター	1.8	—	—
ベクトル	10.8	4.4	4,140
IBJ	—	8.4	8,660
フリークアウト・ホールディングス	—	1	1,465
アトラエ	—	2.6	6,674
ストライク	5.2	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.7	0.8	1,970
ソウルドアウト	0.8	—	—
日総工産	2	—	—
RPAホールディングス	—	1.5	2,475
プロレド・パートナーズ	0.1	—	—
and factory	0.1	4.2	10,017
ポート	—	2.4	2,292
ギークス	—	0.8	1,244
ピアズ	—	0.1	268
合 計	株 数 ・ 金 額	315	257
	銘柄数 < 比率 >	71	66 < 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 369,946	% 97.1
コール・ローン等、その他	11,114	2.9
投資信託財産総額	381,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 381,060,105
コール・ローン等	5,874,361
株式(評価額)	369,946,000
未収入金	3,967,864
未収配当金	1,271,880
(B) 負債	1,494,245
未払金	1,494,157
未払利息	10
その他未払費用	78
(C) 純資産総額(A-B)	379,565,860
元本	101,851,516
次期繰越損益金	277,714,344
(D) 受益権総口数	101,851,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,267円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,7267円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は153,794,123円、期中追加設定元本額は4,654,132円、期中一部解約元本額は56,596,739円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本中小型ディスカバーオープン 101,851,516円

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 8,390,598
受取配当金	8,405,352
受取利息	53
その他収益金	1,041
支払利息	△ 15,848
(B) 有価証券売買損益	△ 65,004,977
売買益	80,515,750
売買損	△145,520,727
(C) その他費用等	△ 1,587
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 56,615,966
(E) 前期繰越損益金	482,387,703
(F) 追加信託差損益金	14,345,868
(G) 解約差損益金	△162,403,261
(H) 計(D+E+F+G)	277,714,344
次期繰越損益金(H)	277,714,344

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。